

よくわかる日本の人口

人口が減少に向かう先進国と増加が続く発展途上国

～よくわかる日本の人口⑩【世界の人口】～

総合研究部 須藤 一紀

(要旨)

○2005年の世界人口は64.7億人であり、過去40年で2倍に増えた。先進国の人口は2030年頃から減少に転じるが、発展途上国で増加が続き、2050年の世界人口は90億人に達するとみられる。
○日本の人口は現在世界で10番目に多い。中長期的にアフリカやアジアの途上国に抜かれ、2050年には世界16位になる。
○日本の出生率は、南欧の各国などと並んで先進国の中でも特に低い。韓国、中国なども少子化が進んでいる。また2050年の世界の高齢化ランキングは様変わりし、東アジア、南欧、東欧の国々が上位を占める。トップ3は日本、イタリア、韓国と予想されている。

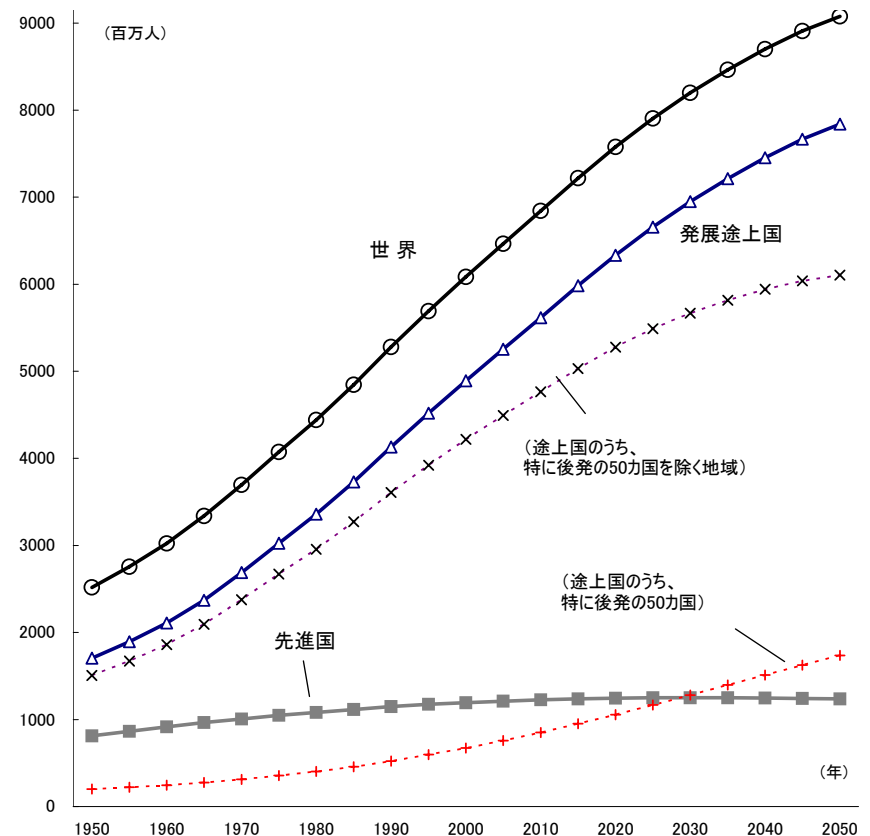
世界の人口動向を概観し、先進国と発展途上国の違い、他の国と比べた日本の少子化や高齢化の進み具合などを改めて確認する。

1. 先進国と発展途上国

(1) 2050年の世界人口は90億に
国連は2005年の世界人口を64億6,500万人と推計した(資料1)。過去40年で約2倍に膨れ上がったことになる。伸び率は徐々に低下しているが、数でみると、ここしばらくは5年毎に4億人ずつ増えている。日本では2005年から人口減少が始まったが、世界の人口は今後も増える。国連は、2025年の世界人口を約80億人、2050年の世界人口を約90億人と見積っている。

世界人口増加の大半は発展途上国がもたらす。途上国の人口は2005年の53億人から2025年に67億人、2050年に78億人と増えていく。一方、先進国の人口増加は既に勢いを失くしており、2030年頃からは減少に転じるとみられる。

資料1 世界全体、先進国と発展途上国の人口推移



(出所) United Nations, World Population Prospects: The 2004 Revision (Medium Variant)

(注1) 2005年以降は推計

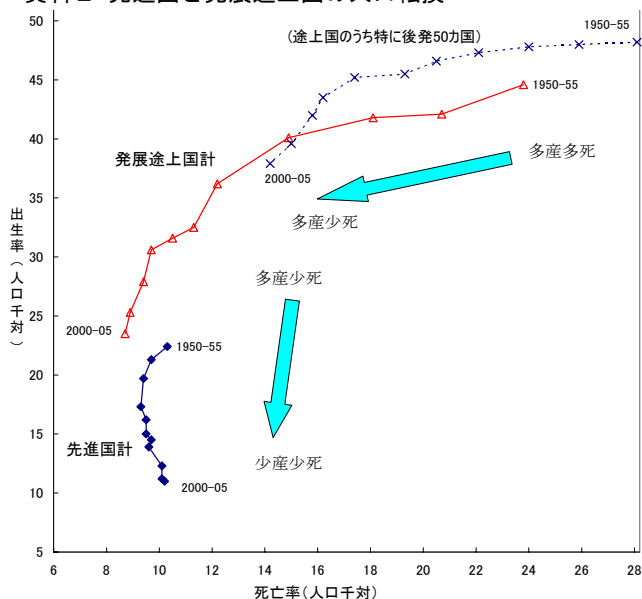
(注2) 先進国: 北アメリカ・日本・ヨーロッパ・オーストラリア・ニュージーランド、発展途上国: アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ・日本を除くアジア・メラネシア・ミクロネシア・ポリネシア、後発50カ国: バングラディッシュ、カンボジア、コンゴ民主共和国、エチオピア、マリ、ネパール、ウガンダなど(詳しくは原典参照)

(2) 人口転換の段階が異なる

ある地域の人口は、近代化・経済発展につれて「多産多死→(死亡率低下)→多産少死→(出生率低下)→少産少死」の順に変化する(注1)。多産多死および少産少死社会では人口規模は比較的安定するが、中間に位置する多産少死社会では人口が大幅に増える。

資料2は、縦軸に人口千人当たりの出生率、横軸に同死亡率を取って先進国と発展途上国それぞれの変化を時系列でみている。先進国は1950年頃には死亡率の低下プロセスを終え、その後出生率低下が続き少産少死社会へと転換している。途上国は、ここ20年程度出生率の着実な低下が認められるが、それでもまだ多産から少産への移行過程にあり、世界人口の増加要因となっている。

資料2 先進国と発展途上国の人口転換



(出所) 資料1に同じ

(注) データは5年間の平均、地域区分は資料1と同じ

(3) 人口爆発回避への国連の取り組み

世界人口の爆発的な増加は、途上国の貧困拡大、母体の健康面への影響、女性の教育・雇用機会の喪失、地球レベルでの食糧・エネルギー不足や環境破壊など様々な弊害を伴う。こうした認識・危機感の高まりを背景に、国連は1974年を世界人口年に設定、以後人口増加抑制に注力してきた。当初は、各国のスタンスにバラツキはありながらも、出生率(引き下げ)の目標を定めて家族計画普及を図るといった対応が主流であった。しかし、1994年のカイロ会議以降、それまでの人口政策的なアプローチは見直され、女性の地位向上や権利拡大、健康と長生きなどが重視されるようになった。カイロ会議は、リプロダクティブ・ヘルスという新しい概念を含む「行動計画」を策定、盛り込まれた目標が以後の活動の指針となっている(資料3)。

1990年頃まで、100億を超えるとみられていた2050年の世界人口は、その後の途上国の予想以上の出生率低下などを受け、最近の推計では90億程度に減った。地球がどの程度の人口を抱えられるか(扶養力)については数十億人~数百億人と様々な試算があり定かではないが、推計の下方修正は、明るい材料と言えよう(注2)。ただし、途上国自身の貧困脱出や女性の地位向上など出生率の抑制を通じて解決すべき課題は多く、引き続き少産少死社会へのスムーズな転換が期待されている。

なお、資料1からも見て取れる通り、世界人口の動向は専ら発展途上国の人口抑制如何に掛かっている。すなわち、日本を含む先進国の人口増減が世界の人口規模に与える影響は極めて小さい(注3)。仮に先進国が人口維持の目標を持ったとしても、そのこと自体の良し悪しは別に、少なくとも地球レベルの人口過剰問題との相克を生み出すものではない。

資料3 カイロ国際人口開発会議(1994)の主な目標

- 男女の平等・公正を達成し、女性の能力向上を図る
 - 人口と社会・経済・環境がバランスな国はできるだけ早く人口転換を図る(→世界人口の安定に寄与)
 - 全ての人にリプロダクティブ・ヘルスに係るサービス提供
- リプロダクティブ・ヘルスは、家族計画、産前産後ケア、母子保健、不妊治療、性病、中絶などを含む
- 2015年までに乳幼児死亡率を35以下(出生1000当り)に
 - 2015年までに妊産婦死亡率を60以下(出生1000当り)に
 - 2015年までに平均寿命を75歳以上に
 - 2015年までに初等教育の普遍化を達成

(出所) 阿藤誠「国際人口開発会議(カイロ会議)の意義」(旧国立人口問題研究所「人口問題研究」1994.10)より作成

2. 国別に見た人口動向

(1) 日本の人口は世界10位から16位に

以下、国単位で人口に関する主な指標を比較整理しておこう。

資料4 世界各国の人口推移

年	人口(百万人)									2005年=100		順位	
	1990	2000	2005	2010	2020	2030	2040	2050	2030	2050	2000	2050	
中国	1,155	1,274	1,316	1,355	1,424	1,446	1,433	1,392	110	106	1	2	
インド	849	1,021	1,103	1,183	1,332	1,449	1,534	1,593	131	144	2	1	
アメリカ	256	284	298	312	338	361	380	395	121	132	3	3	
インドネシア	181	209	223	236	256	271	281	285	122	128	4	5	
ブラジル	149	174	186	198	219	236	247	253	126	136	5	7	
ロシア	148	147	143	140	133	125	118	112	88	78	6	17	
パキスタン	112	143	158	175	212	246	278	305	156	193	7	4	
バングラディッシュ	104	129	142	155	181	206	227	243	145	171	8	8	
日本	124	127	128	128	127	123	118	112	96	88	9	16	
ナイジェリア	91	118	132	146	176	204	232	258	155	196	10	6	
メキシコ	84	100	107	113	125	133	138	139	124	130	11	11	
ドイツ	79	82	83	83	82	82	80	79	99	95	12	22	
ベトナム	66	79	84	90	100	108	114	117	128	138	13	15	
フィリピン	61	76	83	90	103	114	122	127	137	153	14	12	
エチオピア	51	69	77	87	108	129	150	170	167	220	15	10	
トルコ	57	68	73	78	87	94	99	101	128	138	16	19	
エジプト	56	67	74	81	95	107	118	126	145	170	17	14	
イラン	57	66	70	74	85	92	98	102	133	147	18	18	
タイ	55	61	64	67	71	74	75	75	115	116	19	23	
フランス	57	59	60	62	63	64	64	63	105	104	20	30	
イギリス	57	59	60	61	62	65	66	67	108	113	21	24	
イタリア	57	58	58	58	57	55	53	51	95	88	22	34	
コンゴ民主共和国	38	50	58	67	90	117	148	177	204	308	23	9	
韓国	43	47	48	49	49	49	47	45	103	93	26	40	
スペイン	39	41	43	44	44	44	44	43	102	99	29	45	
ウガンダ	18	24	29	35	51	72	99	127	250	441	43	13	
アフガニスタン	15	24	30	36	48	63	80	97	212	326	44	20	

(出所) 資料1に同じ (注1) 2005年以降は推計 (注2) 網がけは人口減少局面を表す

「世界人口白書 2005」によると、日本の人口は現在世界で10番目に多い(2000年は9位だったがナイジェリアに抜かれた)(資料4)。人口は、中国(13億)とインド(11億)が飛び抜けており、合わせて世界人口の37%を占める。2億人台がアメリカとインドネシア、1億人台がブラジル、ロシア、パキスタン、日本など7カ国である。人口1億人以上の国の合計は世界人口の60%を超える。

人口減少が始まった日本だが、今後10年程は世界10位の地位を保つ。その後は発展途上国に次々と抜かれ、2050年には世界16位に後退するとみられる。

発展途上地域の中では、今後、アフリカの各国で右肩上がりの人口増加が予想される。その他の途上地域では、出生抑制が実現しつつある国が多く、人口増加ペースが次第に衰えていく。特に東アジア、東南アジアでこの傾向が強い。

先進国同士を比べてみると、日本やイタリア、ドイツで先陣を切って人口が減り始め、次いでスペインやフランスの人口が減少に転じるとみられる。人口の減少幅は日本が際立っている。

(2) 発展途上国間でも出生・死亡構造に格差

発展途上国の出生構造は全体として多産から少産への移行期にあるが、国別にみるとバラツキが大きい(資料5)。例えばアフリカの複数の国では、ひとりの女性が平均5人前後の子供を産む。一方、ラテンアメリカやアジアの一部地域の合計特殊出生率は2~3程度まで低下しており、さらに韓国、中国、シンガポールなどは既に少子社会が到来している。

死亡構造に関しても途上国間の格差は大きい。人口千人当りの乳幼児死亡率15~100程度、平均寿命は45~70歳程度まで幅広く分布している。ただし、例えば先のカイロ会議の目標である平均寿命75歳を実現している途上国はほとんどなく、死亡率改善は引き続き途上国全体の課題と言える。

先進国同士を比べると、死亡構造に大きな違いはないが、出生率については1.2前後で低迷する国

資料5 世界各国の出生・死亡構造

	合計特殊出生率(人)	平均寿命(年)	乳幼児死亡率(‰)		合計特殊出生率(人)	平均寿命(年)	乳幼児死亡率(‰)		合計特殊出生率(人)	平均寿命(年)	乳幼児死亡率(‰)
世界全体	2.65	65.4	57.0	アメリカ	2.04	77.3	6.9	イラン	2.12	70.2	33.7
先進地域	1.56	75.6	7.7	カナダ	1.51	79.9	5.1	サウジアラビア	4.09	71.6	22.5
発展途上地域	2.90	63.4	62.4	オーストラリア	1.75	80.2	4.9	エチオピア	5.87	47.6	99.5
フランス	1.87	79.4	4.5	日本	1.33	81.9	3.2	ウガンダ	7.10	46.7	81.2
ドイツ	1.32	78.6	4.5	中国	1.70	71.5	34.7	カメルーン	4.65	45.8	94.3
オランダ	1.72	78.3	4.5	韓国	1.23	76.8	3.8	エジプト	3.29	69.6	36.7
チェコ	1.17	75.5	5.6	北朝鮮	2.00	63.0	45.7	南アフリカ	2.80	49.0	42.7
ポーランド	1.26	74.3	8.8	シンガポール	1.35	78.6	3.0	ナイジェリア	5.85	43.3	114.4
デンマーク	1.75	77.1	4.8	タイ	1.93	69.7	14.8	キューバ	1.61	77.2	6.1
スウェーデン	1.64	80.1	3.3	インドネシア	2.34	66.5	42.7	メキシコ	2.93	74.9	20.5
イギリス	1.66	78.3	5.3	フィリピン	3.22	70.2	28.1	アルゼンチン	2.35	74.3	15.0
イタリア	1.28	80.0	5.2	ベトナム	2.32	70.4	29.9	ブラジル	2.35	70.3	27.4
スペイン	1.27	79.4	4.6	インド	3.07	63.1	67.6				
ポルトガル	1.47	77.2	5.6	バングラデシュ	3.25	62.6	58.8				
ロシア	1.33	65.4	16.9	パキスタン	4.27	62.9	78.6				

(出所) 資料1に同じ

(注) 地域区分は資料1に同じ。平均寿命、乳幼児死亡率は男女計

(日本や南欧、東欧など)と1.6~1.8程度を維持する国(北欧、フランス、イギリスなど)とに分かれている様子が窺える。

(3) 2050年の高齢化トップ3は日本、イタリア、韓国

50年後には世界の高齢化ランキングが様変わりする(資料6)。2000年時点での上位20カ国は、3番目に日本が位置する他は全てヨーロッパの国が占める。しかし2050年になると、東アジア、南ヨーロッパ、東ヨーロッパの国々などが上位を占め、ドイツ、フランス、イギリスなどは姿を消す。トップ3は日本、イタリア、韓国となる。

また、国連の推計によると65歳以上人口比率が10%から20%になるのに要する(要した)年数は、フランス75年、アメリカ64年、ドイツ57年、イタリア40年などに対して日本はわずか21年である。日本は、欧米先進国と比べて、高齢社会に相応しい社会・経済システムの構築に時間的猶予が少ないと言える。また、東アジアなどの一部の国では日本をさらに上回るスピードで高齢化が進む。やはり65歳以上人口比率が10%から20%になるのに要する年数は韓国と中国が共に19年、シンガポールが13年と予測される。こうした近隣諸国の急激な人口変化がわが国の社会経済に与える影響も無視できないであろう。

資料6 65歳以上人口比率の国別ランキング

順位	2000年		2050年	
	国名	割合	国名	割合
1	イタリア	18.24	日本	35.89
2	スウェーデン	17.27	イタリア	35.53
3	日本	17.21	韓国	34.54
4	ベルギー	16.92	スペイン	34.09
5	ギリシャ	16.79	スロベニア	32.80
6	スペイン	16.69	ホンコン(*)	32.26
7	ドイツ	16.37	チェコ共和国	31.95
8	ブルガリア	16.36	シンガポール	31.31
9	フランス	16.31	チャド	30.74
10	ポルトガル	16.15	オーストリア	30.68
11	イギリス	15.86	スロバキア	30.48
12	オーストリア	15.56	ポルトガル	30.24
13	クロアチア	15.52	ギリシャ	30.24
14	ノルウェー	15.34	ブルガリア	30.23
15	ラトビア	15.18	ポーランド	29.75
16	エストニア	15.08	ウクライナ	29.13
17	スイス	14.98	ラトビア	29.07
18	フィンランド	14.92	ブルガリア	29.05
19	デンマーク	14.82	リトアニア	28.76
20	ハンガリー	14.67	ルーマニア	28.71

(出所) 国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集」(原典) United Nations, World Population Prospects: The 2004 Revision (Medium Variant)

(続く)

(注1) 日本の人口転換については、よくわかる日本の人口①「ピークが迫る日本の人口」(第一生命経済研レポート2005.6)参照。

(注2) 人口扶養力に関する試算やその捉え方については、阿藤誠『現代人口学』「第2章 地球人口と「持続可能な開発」」(2000.11, 日本評論社)を参考にした。

(注3) 仮に日本、ドイツ、フランス、イタリア、スペインの5カ国(先進国で人口が多く、かつ今後の減少が予想されている国)が、ピーク時の人口を維持できたとしても、2050年の世界人口の増加幅は1%に満たない。

すどう かずのり (主任研究員)